



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所 東
 コード番号 5026 URL https://www.3-ize.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 慶 (TEL) 03-3526-2201
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,840	—	131	—	115	—	96	—
2021年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 96百万円(—%) 2021年8月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	15.38	14.48
2021年8月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,743	1,070	61.4
2021年8月期	1,113	442	39.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,070百万円 2021年8月期 442百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,595	22.3	174	188.6	163	94.6	138	264.5	21.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益の数値は、オーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資分(81,000株)及び2022年6月1日~2022年6月30日の期間における新株予約権の行使による増加株式数(16,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社、除外 -社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年8月期3Q	6,848,200株	2021年8月期	6,210,800株
2022年8月期3Q	—株	2021年8月期	—株
2022年8月期3Q	6,261,221株	2021年8月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。
2. 2021年8月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済の現状は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うインフレの進行といった海外経済の悪化を受け厳しい状況にあります。先行きについても、国内外の感染症の動向や経済活動・金融資本市場、地政学リスクや資源価格をはじめとした物価の上昇等により、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界においては、諸外国に比べてデジタルトランスフォーメーション(DX)が遅れがちな国内状況のなか、民間企業を中心にDXによる業務改善、利益向上に期待が高まるにつれ、既存システムの刷新やデータ分析のAI化などが加速しております。

そのような状況下、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追及しております。経営基盤の安定を担うSI部門と成長を加速させるAIZE部門のシナジー効果を最大限に発揮させ、技術力と社会実装力を併せ持つ独自の企業としての優位性を確立してまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、アルコールチェック義務化に伴う安全管理業務工数を大幅に軽減可能な、アルコール検知AIクラウドシステムのサービスを開始しております。また、人材の採用・育成にも注力し、クライアントのさらなる課題解決に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,840,189千円、営業利益は131,335千円、経常利益は115,985千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,317千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントにおきましては、IT技術者の不足を背景としたAI、IoT、DXに係る開発やWEBシステム開発やAIZE関連請負開発に関する売上が堅調に推移しました。その結果、売上高は1,804,096千円となり、セグメント利益は121,803千円となりました。

また、当セグメントのうち、SI部門における経営上の指標である派遣単価については623千円(前連結会計年度比1.1%増)、派遣人数については2,119人月(前連結会計年度比73.2%の進捗)、AIZE部門における経営上の指標である拠点ID数は1,408件(前連結会計年度末比72.1%増)となりました。

(研修事業)

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間において、季節性の要因で新卒研修等の実施件数が増加したことにより、売上高は28,628千円となり、セグメント利益は9,811千円となりました。また、経営上の指標である研修の請負金額は、28,628千円(前連結会計年度比89.7%の進捗)となりました。

なお、2021年8月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、1,743,130千円と前連結会計年度末と比較して629,429千円増加しております。

流動資産は1,504,293千円（前期末比518,999千円増）となり、主な要因としては現金及び預金が483,155千円増加したことによるものであります。

固定資産は238,837千円（前期末比110,429千円増）となり、主な要因としてはAIZE技術開発を目的としたソフトウェア仮勘定が138,848千円増加したこと及び、投資有価証券の売却により、11,250千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、672,700千円と前連結会計年度末と比較して1,389千円増加しております。

流動負債は510,171千円（前期末比13,283千円減）となり、主な要因としては法人税等の支払に伴い、未払法人税等が29,021千円減少したこと及び、短期借入金が15,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は162,529千円（前期末比14,672千円増）となり、主な要因としては長期借入金が14,672千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、1,070,429千円と前連結会計年度末と比較して628,040千円増加しております。

主な要因としては増資等により資本金が269,172千円、資本剰余金が269,172千円増加したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が89,695千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2022年5月31日発表)からの変更はありません。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大による経済状況の悪化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,610	1,100,766
売掛金	317,798	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	344,916
商品及び製品	36,950	20,493
原材料及び貯蔵品	352	259
その他	16,012	41,543
貸倒引当金	△3,430	△3,686
流動資産合計	985,293	1,504,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,923	2,513
車両運搬具（純額）	309	154
その他（純額）	7,384	11,755
有形固定資産合計	9,617	14,422
無形固定資産		
のれん	11,366	8,472
その他	64,448	186,554
無形固定資産合計	75,815	195,026
投資その他の資産		
投資有価証券	11,250	—
その他	31,724	29,388
投資その他の資産合計	42,974	29,388
固定資産合計	128,407	238,837
資産合計	1,113,700	1,743,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,347	167,024
短期借入金	60,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	54,419	63,526
未払金	91,962	98,655
未払法人税等	32,106	3,085
賞与引当金	16,285	12,224
受注損失引当金	512	—
その他	94,821	90,654
流動負債合計	523,455	510,171
固定負債		
長期借入金	147,856	162,529
固定負債合計	147,856	162,529
負債合計	671,311	672,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,400	684,572
資本剰余金	365,400	634,572
利益剰余金	△338,410	△248,715
株主資本合計	442,389	1,070,429
純資産合計	442,389	1,070,429
負債純資産合計	1,113,700	1,743,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,840,189
売上原価	1,306,376
売上総利益	533,812
販売費及び一般管理費	402,476
営業利益	131,335
営業外収益	
受取利息	7
助成金収入	2,992
補助金収入	2,673
その他	554
営業外収益合計	6,227
営業外費用	
支払利息	1,199
株式交付費	6,378
支払手数料	7,473
上場関連費用	6,500
その他	26
営業外費用合計	21,578
経常利益	115,985
特別損失	
社葬費用	7,372
特別損失合計	7,372
税金等調整前四半期純利益	108,612
法人税、住民税及び事業税	12,295
法人税等合計	12,295
四半期純利益	96,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,317

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	96,317
四半期包括利益	96,317
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社は、2021年9月30日付で株式会社シーティーエスから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ49,857千円増加しております。

当社は、2022年5月31日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2022年5月30日を払込期日とする公募増資による新株式540,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ218,592千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ723千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が269,172千円、資本剰余金が269,172千円増加し、当第3四半期連結会計期間の末日において資本金が684,572千円、資本剰余金が634,572千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

AIZEの初期設定費用に係る収益および原価について、従来は、検収基準で収益および原価を認識していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務の充足に係る期間に基づき収益および原価を認識する方法に変更しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,041千円減少し、売上原価は1,368千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ672千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,621千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。